

グラフで見る 県内経済



【概況】一部に弱さがみられるものの、持ち直している

設備投資は増加している。個人消費は緩やかに持ち直している一方、生産活動は持ち直しの動きが鈍化しており、住宅投資と公共投資は弱含んでいる。

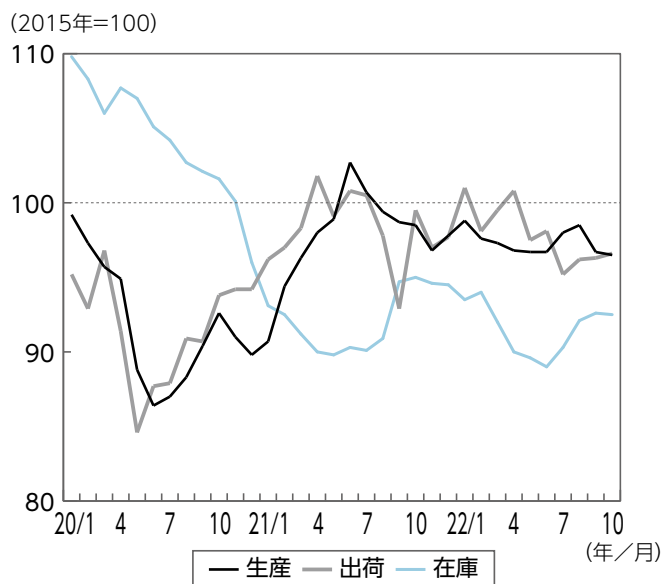
生産活動

持ち直しの動きが鈍化している

- ◆10月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比0.2%低下の96.5となった。出荷指数は同0.3%上昇して96.6となった。在庫指数は同0.1%低下して92.6となった。
- ◆食料品は外食や宿泊施設向けなど業務用の生産が持ち直し傾向にあることから、堅調となっている。
- ◆汎用・生産用・業務用機械や金属製品は設備投資に関連する需要の底堅さがみられるものの、部材などの不足から生産調整がおこなわれており、横ばいで推移している。
- ◆輸送機械は半導体不足が続くなか、自動車部品で生産体制の正常化が遅れており、全体として低調な生産が続いている。
- ◆8-10月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「意図せざる在庫減局面」にある。

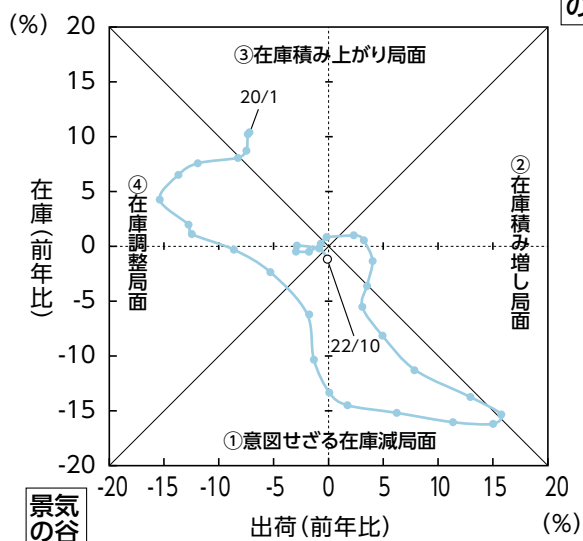
(注)在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

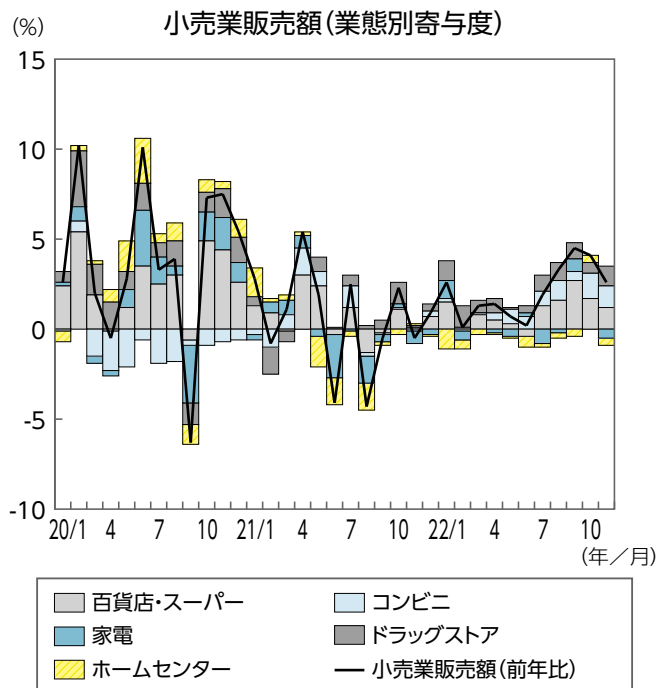
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

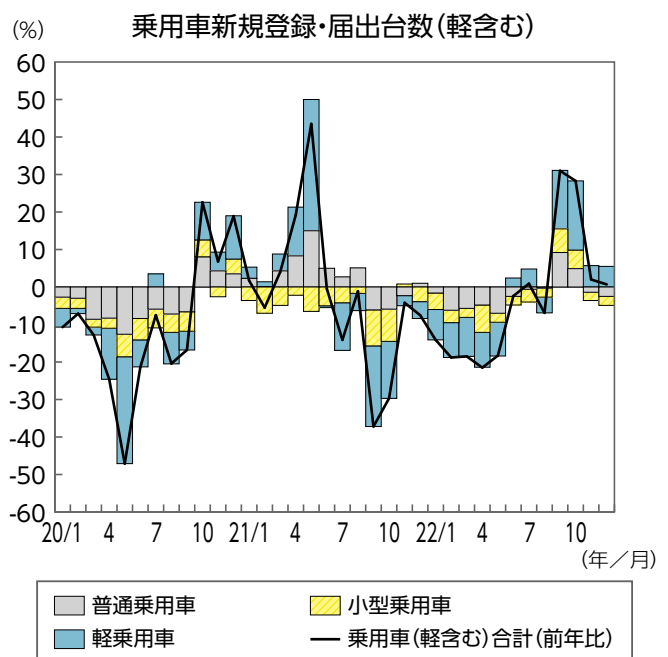
緩やかに持ち直している

- ◆11月の小売業販売額^(注)は前年比2.6%増となった。百貨店・スーパーやコンビニエンスストアなどが増加したことから、12カ月連続で前年を上回った。
- ◆12月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比0.7%増となり、4カ月連続で前年を上回ったものの、納車の遅延状況は続いている。
- ◆普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比8.3%減の1,461台となった。
- ◆小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比10.2%減の1,119台となった。
- ◆軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比11.6%増の2,837台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

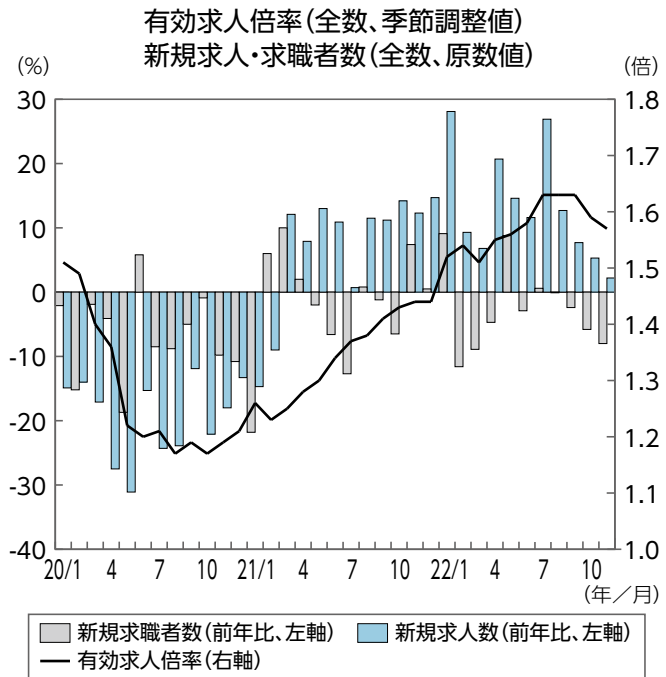


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

改善しつつある

- ◆11月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.02ポイント低下し、1.57倍となった。2カ月連続で前月を下回ったものの、高水準での推移が続いている。
- ◆11月の新規求人数（同・実数）は前年比2.2%増となった。製造業が21カ月ぶりに減少に転じたものの、宿泊業・飲食サービス業や運輸業・郵便業などが増加し、21カ月連続で前年を上回った。
- ◆雇用保険の受給資格決定件数は2カ月ぶりに、受給者実人員は18カ月連続で前年を下回った。

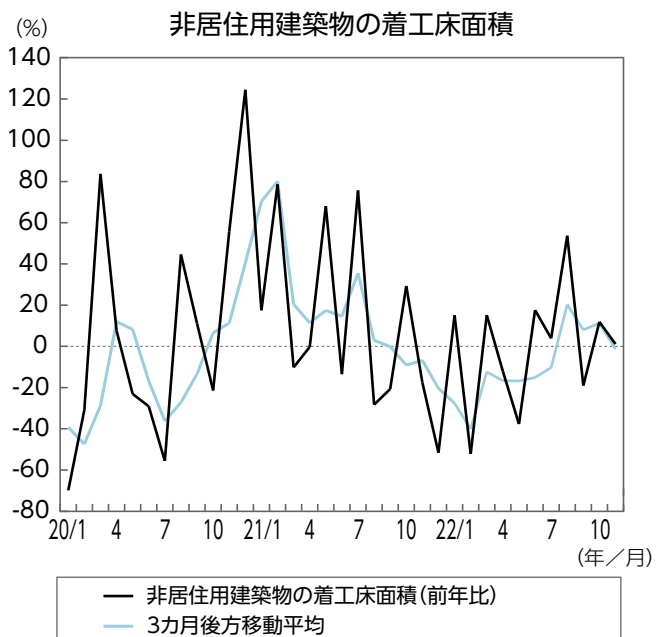


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

増加している

- ◆製造業では、一般機械などで生産能力増大のための設備導入がみられるほか、その他製造や食料品の工場新設により、投資が増額となっている。また、電気機械などで新製品開発・研究への投資が増加している。
- ◆非製造業では、建設で土地購入への投資が増加しているほか、小売で店舗新設があり、投資額は前年を上回っている。
- ◆11月の非居住用建築物着工床面積は前年比1.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。



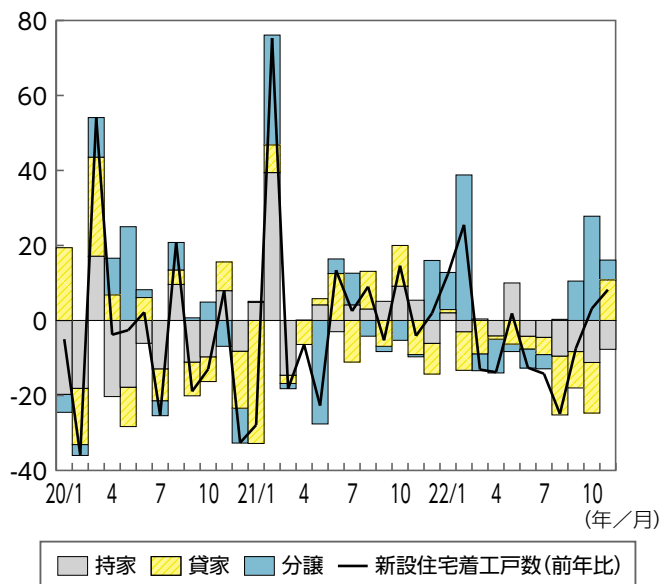
(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

弱含んでいる

- ◆11月の新設住宅着工戸数は前年比8.2%増となった。持家の減少が続く一方、貸家が10カ月ぶりに増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。
- ◆持家の着工戸数は、前年比11.5%減の539戸となった。
- ◆貸家は前年比50.0%増の294戸となった。
- ◆分譲は前年比49.0%増の146戸となった。

新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



(資料)国土交通省[建築着工統計]

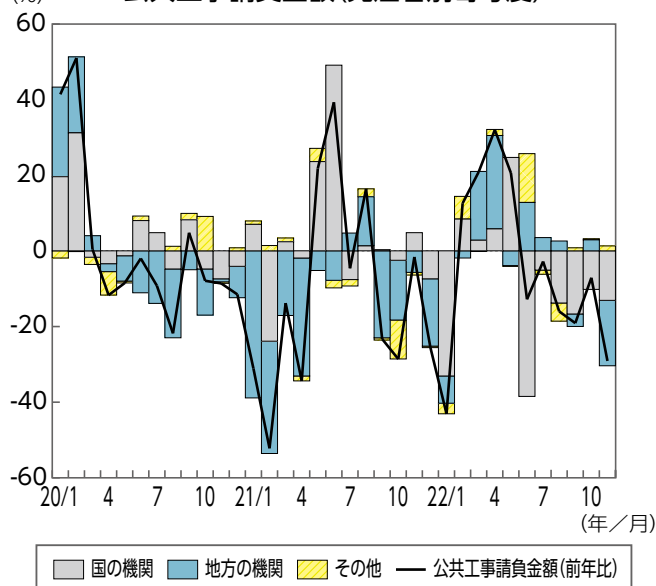
(注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

弱含んでいる

- ◆11月の公共工事請負金額は前年比29.1%減となった。国や県などが減少したため6カ月連続で前年を下回った。
- ◆国の機関（国、独立行政法人等）は6カ月連続で前年を下回った。
- ◆地方の機関（県、市町村）は2カ月ぶりに前年を下回った。

公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店

「前払金保証実績からみた公共工事の動向」